

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
【会社名】	ゼビオホールディングス株式会社 （旧会社名 ゼビオ株式会社）
【英訳名】	XEBIO HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 XEBIO CO., LTD.） （注）平成27年10月1日付の会社分割による持株会社制への移行に伴い、会社名を上記の通り変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 櫻 井 龍 一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 櫻 井 龍 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	103,259	110,829	210,672
経常利益 (百万円)	4,416	5,185	6,432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,349	3,071	2,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,364	2,987	2,423
純資産額 (百万円)	116,313	118,173	115,781
総資産額 (百万円)	170,676	177,022	181,698
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	52.14	68.04	46.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	52.07	67.84	46.17
自己資本比率 (%)	68.0	66.6	63.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,858	2,187	7,424
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,870	2,655	8,427
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,593	1,199	2,293
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,272	21,259	22,939

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.17	11.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、世界経済の下振れリスクなど不透明感がありつつも、政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

スポーツ用品販売業界におきましては、2020年夏季東京オリンピック・パラリンピックに関するニュースや世界規模の各種大会での日本人選手の活躍を耳にする機会が増え、スポーツへの関心が高まる環境の中、健康志向を背景にしたフィットネス商品やパーソナルスポーツ関連商品を中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、今年10月1日の純粋持株会社体制移行を含めた一連の組織再編に先立ち、前期後半から、小売の原点に今一度立ち返った上で「守り進化させるもの」「大胆に変革し改めて作り上げていくもの」を明確にし、実行する取り組みを進めてまいりました。

コア事業である小売販売業におきましては、新規出店を日本国内では都市部を中心に継続的に行っております。スーパースポーツゼビオ3店、ゼビオスポーツエクスペス1店、ネクサス1店、ヴィクトリアゴルフ7店、ゴルフパートナー8店、エルプレス2店、エクスタイルヴィジョン1店をオープン、業態変更を、ネクサス1店にて行っております。閉店は、スーパースポーツゼビオ1店を含め10店実施しております。また既存店の改装においては、29店舗にて実施いたしました。なお海外では、トランスビュー1店、ゴルフパートナー1店をオープン、トランスビュー2店を閉店しております。

グループ組織力・ガバナンス強化として、本年10月の純粋持株会社体制移行に合わせ、これまで以上にお客様の利便性が向上するシナジー効果の追求と中核会社を中心としたガバナンス機能の強化を目的として、「グループシナジー検討会」や「ガバナンス委員会」といった機関を新設するなど、組織構造の改革を進めております。

また、引き続き地域社会との関わりが高い競技やアマチュアスポーツ、パーソナルスポーツの活動に、様々な角度から参画することで、「スポーツコングロマリット構想」を更に発展させ、国内スポーツの需要喚起、並びにスポーツ市場における存在価値の更なる向上に努めてまいります。

これらにより、当第2四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、691店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて3,318坪増加して184,114坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,108億29百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益50億12百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益51億85百万円（前年同期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益30億71百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ゴルフ用品・用具部門>

前年に消費増税前の駆け込み需要の反動を大きく受けたゴルフグッズでは、反動の戻りに加え、訪日外国人による購買が増加しましたが、大型ブランドのモデルチェンジを控えた買い控えも見られました。ゴルフシューズでは高機能シューズの販売が好調だったことから平均単価が上がり、売り上げを伸ばしました。また新社会人など初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比7.5%の増加となりました。

<一般競技スポーツ（アスレチックスポーツ）・シューズ部門>

一般競技スポーツでは、新規客層獲得に注力した品揃え、キャンペーンを強化いたしました。春のスターターセットでは、新入生だけではなく、買換え層獲得に注力した品揃えをいたしました。また、夏合宿や秋季大会に向けた買い換え需要へ対応した「部活キャンペーン」に今期も注力いたしました。フットサル、バスケットボール、野球においては各競技の協会との取組みを一層強化し、新規客層獲得に向けた品揃え、プロモーションを強化いたしました。ラケットスポーツでは、世界大会での日本人選手の活躍や部活人口の増加を背景として高まる需要に対し、品揃えに幅、奥行きを持たせ対応したことで、好調に推移いたしました。

シューズにおいては、顧客層の拡大を図るためチャレンジしているカジュアルシューズの売上が好調に推移し、ランニングシューズではフィッティングによる接客販売に注力することで、満足度の高い買い物をしていただけるよう対策を講じました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比10.9%の増加となりました。

<スポーツアパレル(トレーニングウェア)部門>

トレーニングウェアでは、各専門競技部門へ分散する傾向も見られ、汎用性の高いトレーニングウェアの販売は伸び悩みましたが、夏物商品やウインドブレーカーは、タウンユース向けの提案も行ったこともあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比2.0%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・レジャー用品はファミリー層獲得に向けた品揃えを強化したことに加え、「キャンプデコレーション」や「防虫防蚊MD」など新しいトレンドに対する商品提案をしたことで好調に推移いたしました。また、日帰りレジャー提案を店舗展開したことで、ライトユーザーを取り込むことができました。

トレッキング用品では火山活動ニュースに伴うモチベーション低下を受け本格的な登山用品は伸び悩みましたが、ローカットシューズやデイバッグなど、レジャー、タウンユース向け商品が堅調に推移いたしました。

フィットネス用品では女性客の取り込みに注力し、オリジナルのフィットネス器具、ウェアの販売点数は前年を上回りました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比3.8%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億75百万円減少し1,770億22百万円となりました。主な要因としては、有価証券、棚卸資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が37億01百万円減少し1,014億51百万円となったこと、固定資産が前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し755億70百万円となったことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ70億67百万円減少し588億49百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が22億81百万円増加したことなどにより1,181億73百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、212億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億80百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億87百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を50億86百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が67億23百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が10億99百万円、売上債権の増加による資金の減少額が2億76百万円、法人税等の還付額が2億32百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億55百万円の支出となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が18億55百万円、事業譲受による支出が55百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億99百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が7億88百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億20百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年8月18日
新株予約権の数(個)	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年9月17日～平成57年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社第38回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	47,911	-	15,935	-	15,907

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社サンピック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
公益財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,940	4.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,522	3.18
諸 橋 輝 子	福島県郡山市	1,392	2.91
諸 橋 友 良	福島県郡山市	1,173	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,094	2.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	902	1.88
諸 橋 寛 子	福島県郡山市	900	1.88
計	-	25,800	53.85

- (注) 1 . 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行3行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2 . 上記のほか当社所有の自己株式2,725千株(5.69%) があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,725,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 45,130,900	451,309	-
単元未満株式(注)2	普通株式 54,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	451,309	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式20株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,725,600	-	2,725,600	5.69
計	-	2,725,600	-	2,725,600	5.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	21,264
受取手形及び売掛金	16,616	16,892
有価証券	2,999	999
営業貸付金	2,034	2,026
商品	54,730	53,630
繰延税金資産	1,418	1,540
その他	6,929	5,528
貸倒引当金	515	431
流動資産合計	105,153	101,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,781	44,294
減価償却累計額	26,661	27,442
建物及び構築物(純額)	17,119	16,851
土地	15,389	15,416
リース資産	6,383	5,781
減価償却累計額	2,331	2,046
リース資産(純額)	4,052	3,735
建設仮勘定	194	409
その他	16,224	16,725
減価償却累計額	12,317	12,808
その他(純額)	3,907	3,917
有形固定資産合計	40,663	40,330
無形固定資産		
のれん	4,788	4,482
ソフトウェア	2,333	2,010
その他	1,111	1,200
無形固定資産合計	8,233	7,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,370
長期貸付金	254	191
繰延税金資産	1,642	1,538
差入保証金	4,481	4,345
敷金	13,611	13,916
投資不動産	8,177	7,356
減価償却累計額	3,426	2,972
投資不動産(純額)	4,751	4,384
退職給付に係る資産	544	668
その他	1,242	1,252
貸倒引当金	75	120
投資その他の資産合計	27,648	27,547
固定資産合計	76,545	75,570
資産合計	181,698	177,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,075	14,855
電子記録債務	21,184	20,680
短期借入金	767	520
未払法人税等	661	2,267
賞与引当金	1,019	1,151
役員賞与引当金	12	7
ポイント引当金	1,635	1,672
その他	10,875	9,206
流動負債合計	57,231	50,362
固定負債		
長期借入金	11	9
リース債務	3,697	3,407
繰延税金負債	112	112
退職給付に係る負債	577	581
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	3,644	3,764
その他	581	549
固定負債合計	8,685	8,486
負債合計	65,916	58,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,120	16,153
利益剰余金	87,384	89,666
自己株式	5,010	4,854
株主資本合計	114,430	116,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	287
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	777	717
退職給付に係る調整累計額	41	30
その他の包括利益累計額合計	1,058	975
新株予約権	291	297
非支配株主持分	0	0
純資産合計	115,781	118,173
負債純資産合計	181,698	177,022

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	103,259	110,829
売上原価	62,594	66,907
売上総利益	40,665	43,921
販売費及び一般管理費	1 36,442	1 38,909
営業利益	4,222	5,012
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	10	10
不動産賃貸料	360	431
業務受託料	-	191
その他	162	168
営業外収益合計	584	844
営業外費用		
支払利息	13	14
不動産賃貸費用	371	385
業務受託費用	-	176
その他	6	95
営業外費用合計	390	671
経常利益	4,416	5,185
特別損失		
固定資産除却損	23	49
固定資産売却損	-	29
減損損失	105	19
賃貸借契約解約損	147	-
その他	49	0
特別損失合計	324	98
税金等調整前四半期純利益	4,091	5,086
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,022
法人税等調整額	73	7
法人税等合計	1,848	2,015
四半期純利益	2,242	3,071
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	107	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,349	3,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,242	3,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	34
繰延ヘッジ損益	39	0
為替換算調整勘定	69	60
退職給付に係る調整額	1	10
その他の包括利益合計	122	83
四半期包括利益	2,364	2,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,469	2,987
非支配株主に係る四半期包括利益	104	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,091	5,086
減価償却費	2,878	2,743
減損損失	105	19
のれん償却額	272	303
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	40
賞与引当金の増減額(は減少)	103	132
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	124
受取利息及び受取配当金	60	52
支払利息	13	14
固定資産除却損	23	49
賃貸借契約解約損	147	-
売上債権の増減額(は増加)	1,128	276
営業貸付金の増減額(は増加)	3	8
たな卸資産の増減額(は増加)	1,199	1,099
仕入債務の増減額(は減少)	10,409	6,723
未払金の増減額(は減少)	911	868
その他	142	532
小計	1,518	1,941
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	13	14
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,351	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,858	2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,232	1,855
有形固定資産の売却による収入	6	-
有形固定資産の除却による支出	53	80
無形固定資産の取得による支出	513	331
投資不動産の取得による支出	-	57
投資不動産の売却による収入	-	230
定期預金の預入による支出	-	5
定期預金の払戻による収入	1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	562	736
敷金及び保証金の回収による収入	782	607
預り保証金の返還による支出	10	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	534	-
事業譲受による支出	1,749	55
その他	3	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,870	2,655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	329	246
長期借入金の返済による支出	3	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	472	320
配当金の支払額	787	788
ストックオプションの行使による収入	-	158
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593	1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,302	1,680
現金及び現金同等物の期首残高	25,574	22,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,272	1 21,259

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	89百万円	83百万円
広告宣伝費	2,475百万円	2,640百万円
給料手当等	10,757百万円	11,576百万円
賞与引当金繰入額	987百万円	1,098百万円
退職給付費用	114百万円	90百万円
減価償却費	2,624百万円	2,529百万円
賃借料	8,110百万円	8,780百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,272百万円	21,264百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		5
有価証券勘定	2,000	
現金及び現金同等物	14,272	21,259

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	788	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	788	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	789	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	790	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメント
はいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	52円14銭	68円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,349	3,071
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,349	3,071
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,062,035	45,135,573
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	52円07銭	67円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	57,161	131,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・790百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

ゼビオホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオホールディングス株式会社（旧会社名 ゼビオ株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオホールディングス株式会社（旧会社名 ゼビオ株式会社）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。